

# 包括的口腔ケアの実践

第1回

## 包括的口腔ケアの重要性

押淵 徹

国診協副会長(歯科保健部会担当)/長崎県・国保平戸市民病院長

### はじめに

全国国民健康保険診療施設協議会歯科保健部会は平成6年度から毎年、調査研究事業を行ってきた(表1)。口腔機能リハビリテーションに取り組んできた全国の国保歯科保健センター、国保歯科診療施設、医科診療施設に呼びかけ、当面する課題と取り組みを調査し地域の包括医療・ケアへの貢献を明らかにするとともに、これから取り組もうとしている全国の国保診療施設に事業の普及を図る目的で発信を続けてきた。毎年、研究結果は小冊子にして全国の国保直診にお届けしてきたところである。

これらのまとまった取り組みを行っている団体は少なく、高齢社会ではもっとも大切な課題であるにもかかわらず、医療の現場、介護の現場での普及は十分でなく、国民に浸透しているとは言えないのが実情であろうと思う。公的介護保険の大切な介護予防3事業のなかで、運動機能の向上、低栄養改善に比べ普及度は低いことは憂慮される事態である。運動機能の向上、低栄養改善、口腔ケアの3本柱が互いに支え合うことこそ介護予防に実をもたらすことは自明の理でありながら普及が進まないのはどこに問題があるのか、われ

われ国診協傘下の施設が解明しながら普及に努めていかなければならないと思われる。

その意味においてこのたび、本誌に「包括的口腔ケアの実践—口腔機能向上マニュアルの活用—」のテーマで2年間8回にわたる連載する。会員各位におかれては、地域包括医療・ケアの内実を深める大切な課題であり、国保直診の運営目標である国保事業・介護保険事業の安定への貢献には置き去りにしてはならない課題としてこのシリーズを参考に取り組みされることを期待する。

### 包括的口腔ケアとは

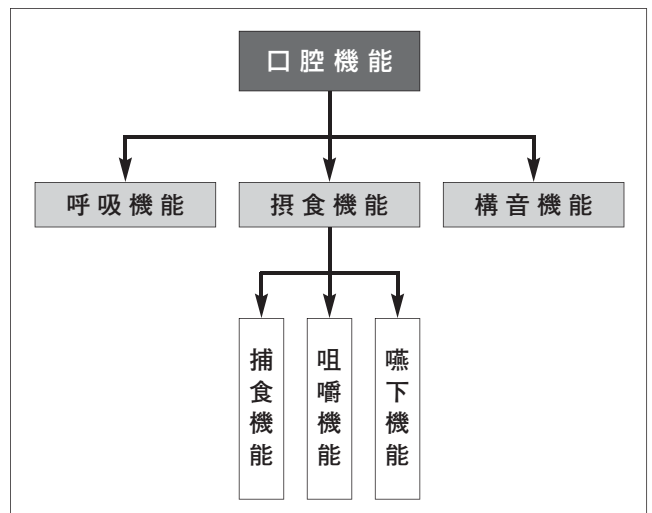
口腔の三大機能は「呼吸機能」「構音機能」「摂食機能」に大別される(図1)。

口腔の「呼吸機能」は、生理機能にはきわめて重要なガス交換の始・終点であり、口腔・鼻咽頭部の軽微な病的変化であっても呼吸器への悪影響は免れ得ないものである。口腔機能の維持、口腔・鼻咽頭喉頭の清潔保持が呼吸器官障害の予防(嚥下性肺炎の予防)に大切である。国保診療施設が高齢者福祉施設の口腔ケアと連携して取り組んできた結果、肺炎で入院する者が減って入所者のQOLが高まったとの調査報告がな

表 「口腔ケア」モデル事業実施一覧

<p>平成6年度 「高齢者歯科口腔保健実態調査」—80歳中心— ◇実施施設数：31施設</p>	<p>平成15年度 「介護予防向上のための口腔機能改善推進のための支援体制整備事業」 ◇実施施設数：32施設 ◇座長：新庄文明</p>
<p>平成7年度 「高齢者歯科口腔保健実態調査」—72歳中心— ◇実施施設数：29施設</p>	<p>平成16年度 「経口摂食障害者の実態調査と、生活自立度改善を目的とした口腔機能リハビリ推進事業」 ◇実施施設数：29施設 ◇座長：新庄文明</p>
<p>平成8年度 「高齢者施設における歯科口腔保健実態調査」 ◇実施施設数：45施設（対象高齢者施設62か所）</p>	<p>平成17年度 「介護予防を目的とした口腔機能向上の効果に関する調査研究とその普及推進事業」 ◇実施施設数：29施設 ◇座長：植田耕一郎</p>
<p>平成9年度 「高齢者施設における口腔ケアプラン試行事業」 ◇実施施設数：37施設（対象高齢者施設41か所）</p>	<p>平成18年度 「口腔機能向上プログラム実施の推進を目的とした情報提供の在り方に関する調査研究」 ◇実施施設数：22施設 ◇座長：植田耕一郎</p>
<p>平成10年度 「高齢者在宅口腔介護サービスモデル事業」 ◇実施施設数：49施設</p>	<p>平成19年度 「口腔機能向上サービスの提供のあり方と介護予防効果等に関する調査研究」 ◇実施施設数：19施設 ◇座長：植田耕一郎</p>
<p>平成11年度 「介護保険制度を適正円滑な実施に資するための歯科口腔情報提供モデル事業」 ◇実施施設数：43施設</p>	<p>平成20年度 「介護予防における「口腔機能向上プログラム」の普及促進の効果的な手法に関する調査研究」 ◇実施施設数：14施設 ◇座長：植田耕一郎</p>
<p>平成12年度 「歯科口腔状態と介護予防に関する調査事業」 ◇実施施設数：34施設</p>	<p>上記事業は、 厚生労働省の老人保健健康増進等事業の助成により実施。</p>
<p>平成13年度 「生活習慣病予防及び介護予防のための在宅高齢者歯科口腔ヘルスアセスメント作成等事業」 ◇実施施設数：24施設</p>	
<p>平成14年度 「介護予防向上のための口腔機能リハビリ活動に関する調査研究事業」 ◇実施施設数：24施設 ◇座長：新庄文明</p>	

図1 口腔の三大機能



されている。ますます意を強くしているところである。また、近年解明されつつあるのは代謝機能との関連であるが、歯周病をはじめとする口腔・鼻咽頭部の慢性炎症は全身の代謝機能への悪影響を及ぼすことがわかってきている。代表的な例が、糖尿病患者の血糖コントロールと歯周病との関連である。歯周病の改善が、血糖コントロールの改善に関与しているエビデンスが明らかにされている。

口腔の「構音機能」は人と人との大切なコミュニケーション機能に最大の働きをなす。構音機能の障害がもたらす社会的ハンディは計り知れないものがある。生来の障害もさることながら後天的な障害はさらに深

図2 「摂食機能回復治療・リハビリ」に対するスタッフの関与例

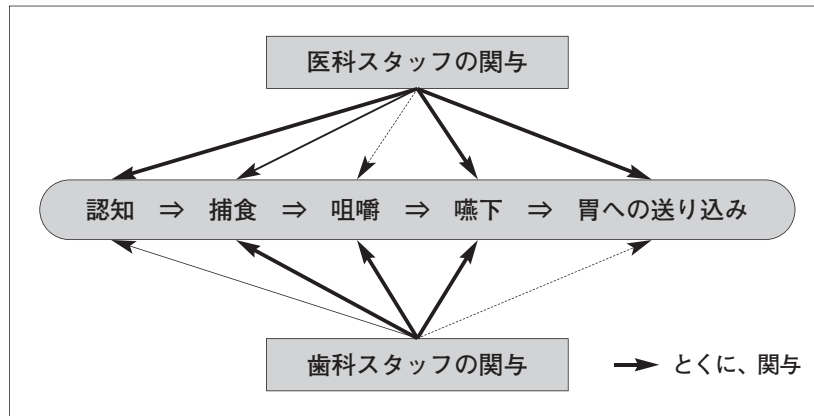
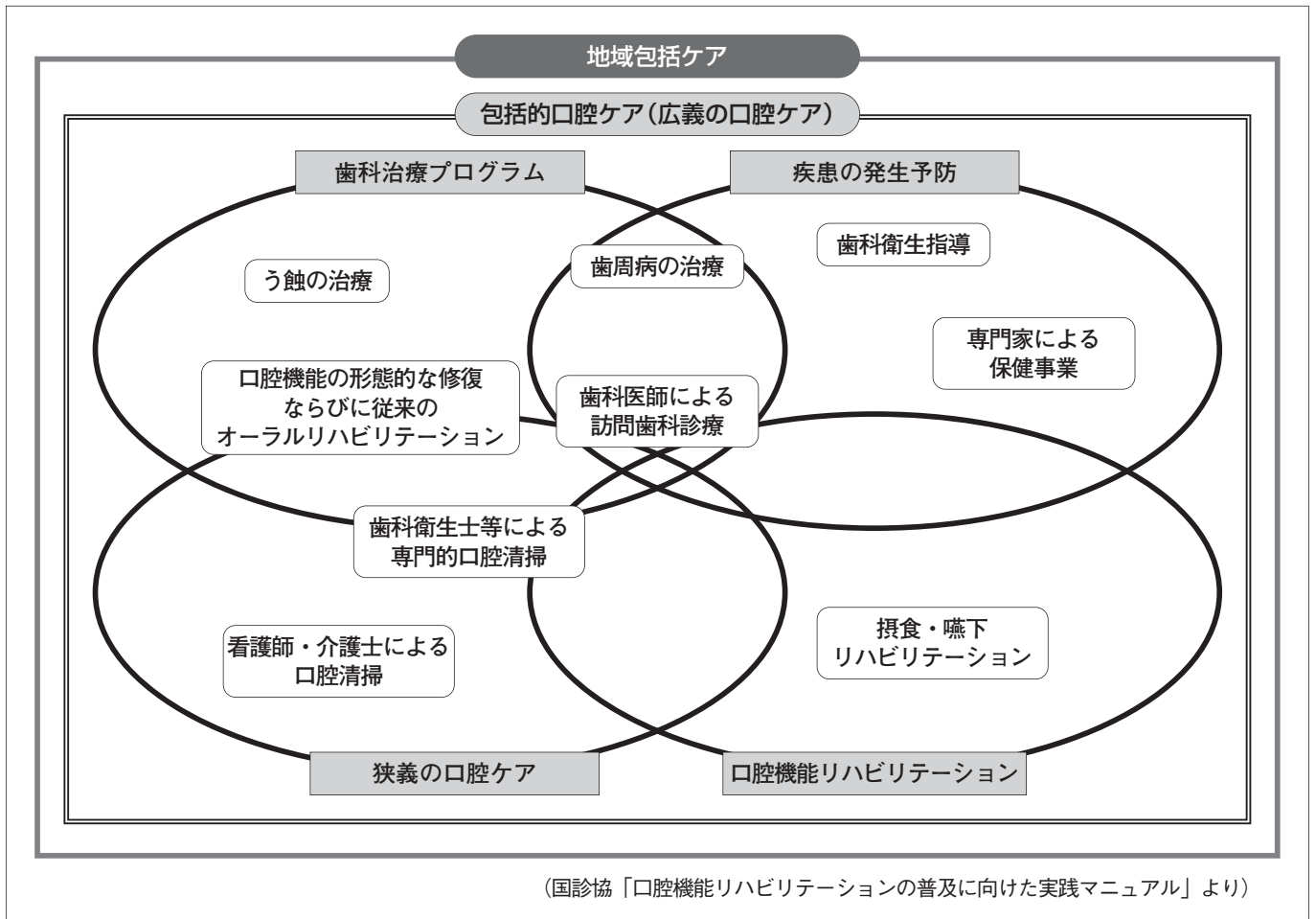


図3 地域包括ケアと包括的口腔ケアの相関関係



刻である。家族関係のきしみ、閉じこもり、社会参加への阻害要因等々、介護予防事業にとって克服すべき課題である。

口腔の「摂食機能」は「捕食機能」「咀嚼機能」「嚥下機能」に大別される。基本的なことであるが、「摂食する」ことは、「美味しそうだ、食べたい、腹が減

ったから活動源を取り入れたい」等の「認知機能」に始まり、食べ物を捉え口に運ぶ「捕食」、それを飲み込みやすくする(細かく砕きそして唾液を混ぜながら)、あるいは飲み込むものとそうでない(飲み込むべきでない)物との分別作業をしながら「咀嚼」し「嚥下」して、胃の中に送り込まれる一連の機能をいう。

これらの機能が障害された方々（あるいは獲得できてない方々）の社会生活における自立をめざしたりハビリテーションには多くの職種、家族をはじめとする地域住民の関わりが大切なことは言をまたない。それは、口腔・鼻・咽頭・喉頭・気管・食道諸器官を構成する多くの、そして複雑に歯車を噛み合わせるとく働きを持つ諸組織それぞれには多くの専門職が存在することにある。歯科、耳鼻咽喉科、脳神経科、呼吸器科、循環器科（いずれも内科外科を問わず）、理学療法士、作業療法士、看護師、言語療法士、管理栄養士、薬剤師、介護福祉士等々（図2）、そしてそれらの職種が円滑に連携をとりながら口腔リハビリに取り組む概念を「包括的口腔ケア」と定義している。

### なぜ「包括的口腔ケア」を提唱するのか

口腔機能の改善が進むと、摂食・呼吸といった基本

的生命維持、健全な食生活の確保、栄養の改善、免疫力の回復、コミュニケーションや社会生活の拡大が図られ、心身とも健康的な生活を実現することにつながることは間違いない。「包括的口腔ケア」の視点で取り組むことができるのは国保直診においてほかにないといっても過言でない。これまで培ってきた地域包括医療・ケアの実践そのものでもある。「包括的口腔ケア」が実践されると、国民健康保険事業、公的介護保険事業の安定にもつながり、国保直診の理念である地域包括医療・ケアの実践であると確信する（図3）。

十数年間にわたる調査研究事業をまとめた歯科保健部会委員の手により掲載される「包括的口腔ケアの実践」の連載が、全国すべての国保直診活動に結びつき普及が図られることを期待する。

**LANTUS® SoloSTAR®**  
持効型溶解インスリンアナログ製剤

**ランタス®注ソロスター®**  
インスリン グラルギン（遺伝子組換え）注射液 ●薬価基準収載  
劇薬 指定医薬品 処方せん医薬品（注意—医師等の処方せんにより使用すること）

★「効能又は効果」、「用法及び用量」、「禁忌を含む使用上の注意」等については現品添付文書をご参照ください。  
★ 資料は当社医薬情報担当者にご請求ください。

**サノフィ・アベンティス株式会社**  
2008年6月作成 JP.GLA.08.06.33

**新発売**

**sanofi aventis**  
Because health matters